

高市首相の台湾有事「存立危機事態」発言の衝撃度、米中貿易戦争“1年休戦”合意も残った火種

田中 均: 日本総合研究所国際戦略研究所特別顧問／元外務審議官

特集 | 政策・マーケット | 田中均の「世界を見る眼」

2025年11月19日 4:55 有料会員限定



衆院予算委員会で答弁に臨む高市早苗首相＝11月10日、国会内で Photo:SANKEI

対中関税削減やレアアース規制猶予で合意 高市首相発言で日中は険悪化の懸念

韓国・釜山で10月30日に行われたトランプ大統領と習近平国家主席の首脳会談では、米国が合成麻薬対策の不備を理由に中国に課していた20%の追加関税のうち10%分を削減する一方で、中国も「トランプ関税」への報復措置として表明していたレアアースの輸出規制強化の施行を1年延長するなどで合意。米中の貿易戦争は「1年間休戦」で折り合ったように見える。

来年4月にトランプ大統領の訪中、その後に習国家主席が訪米することでも合意されており、少なくとも2026年の米国中間選挙までは頻繁に協議が行われるだろうし、その間、両国関係は安定すると思われる。

だが、恒久的な合意ではない。いつでも貿易戦争は火を噴く可能性はあるが、さらに台湾問題という米中の大きな火種は残ったままだ。

今後の米中関係の推移を見通す上では台湾問題の展開が鍵となるが、折しも、高市早苗首相が国会で台湾有事に関連して日本にとって「存立危機事態になり得る」と発言、日中関係も険悪化が懸念される事態だ。

中国の駐大阪総領事が、外交官らしからぬ過激な言葉で反論したこともあって、双方が発言の取り消しを求め合い、中国政府が中国国民に日本への渡航の当面自粛を呼びかけることにもなっている。

米中の貿易戦争は当面休戦となっても、台湾問題が今後、日中を含め、米中関係や世界の不安定化の鍵になりそうな状況だ。

トランプ政権、「不支持」広がる 相互関税、最高裁でも合憲の見通し立たず

対中強硬策をはじめ、世界の主要国を相手にした相互関税導入など、トランプ政権は「自国第一」の外交や通商・エネルギー政策などを突き進んできたが、このところトランプ大統領の支持率は下降し、不支持率は上昇している。

最新のトランプ支持率は40%前後だが、無党派層の支持率は30%以下に大きく低下しているとの調査が多く、11月に行われた二つの州知事選とニューヨーク市長選では、いずれも「反トランプ」を掲げた民主党候補が勝利した。

「MAGA（アメリカを再び偉大に）」の掛け声の下、進められてきたトランプ政策は政権発足から10カ月が経過して曲がり角に来たような状況だ。

特に相互関税などのトランプ関税は、最高裁での審理が始まったものの、口頭弁論では保守派判事からも疑問の声が続出、トランプ政権が任命した保守派判事らが多数を占める最高裁でも合意の見通しは立っていない。

一方で、高関税の価格転嫁でインフレが進み始め、トランプ政権は米国で生産できない食料品などについて相互関税を外すと発表した。

外交分野でもイスラエル・パレスチナの停戦合意は大きな成果であったが、ウクライナ戦争は一向に停戦の見通しがつかず、プーチン大統領との首脳会談は延期されたままだ。

中国との比較優位も失いつつある米国 トランプ政権の自国優先で求心力失う

筆者は11月7～9日、北京で行われた三極委員会（70年代にデービット・ロックフェラーやヘンリー・キッシンジャーの先導により、米国・欧州に日本を加える形で先進民主主義国の政策協調を行うため設立された有識者協議。近年、日本だけではなく中国、韓国、東南アジア諸国も加えた米欧アジアの有識者協議となった）のアジア地域会合に出席したが、韓国や東南アジアの有識者の間では、米国に対する認識がかなり変わり始めている。

これまでは、中国の強権体制との比較で圧倒的に米国は優れた体制という認識があったが、米国は民主主義先進国の指導者でないばかりか、戦後秩序の破壊者だという見方の識者が増えている。

筆者はこれまで、米中関係は四つの分野によって成り立つ「4C関係」だと論じてきたが、そのバランスが変わりつつあるようだ。

つまり「4C」である、（１）政治体制の競争（Competition）、（２）安全保障の対峙（Confrontation）、（３）経済の相互依存（Co-existence）、（４）グローバル課題の協力（Cooperation）—でいずれも米国優位だったものが、その優位性はトランプ政権の下で失われつつあるということだ。

とりわけ、中国に対する政治的道義的な比較優位を急速に失いつつある。

政治体制の競争という意味では中国はロシア、イラン、北朝鮮や上海協力機構の権威主義国や新興国との連携を強めつつある一方、G7の先進民主主義国間の連携は、リーダー国である米国の自国第一主義や、米国に対する信頼低下で、求心力が弱まっている。

安全保障面では米国の軍事力は圧倒的に優位だ、中国は急速に追いついており、特に台湾海峡での軍事バランスは拮抗（きっこう）していると考えられている。

経済の相互依存についても、トランプ関税によって米国が対中貿易戦争をしかけても、結局は、農産物やハイテク、さらには希少金属などでも、お互いの依存関係があるため、米国も対中制裁を打ち出しては、譲歩を探り矛先を納めざるを得ないでいる。

グローバル課題における協力にいたっては、トランプ政権が、途上国などへの援助削減や気候温暖化対策や感染症予防の国際協力から離脱したことで、むしろ中国が各分野で主導権を取り始め、存在感を高めている状況だ。

米国は結果的には世界の信頼を失い孤立主義に向かうと見る向きも多く、少なくとも米国を指導者とする国際協調体制は弱まっていくのだろう。

5%成長維持で躍起の中国の課題も多いが 「核心的利益」台湾問題は妥協しない姿勢

だからといって中国の現在地が安泰なわけではない。中国は、キャッシュレス社会に移行し、銀行口座と直結したコード決済がされるようになっており、個人の取引はすべて当局に把握され、監視カメラの設置や政府、党内部の厳しい粛清などを通じて共産党の一党独裁体制と習近平の権力基盤を堅固とし、政治的に揺らぐ兆しはない。

しかし、国民の充足度を上げるための経済の持つ意味は年々大きくなっており、5%程度の成長率の維持に躍起となっている。不動産不況もあり中国経済のデフレ体質は克服されず、したがって従来にも増して貿易の役割は大きくなっており、米中貿易が破綻することは何としても避けたいとの意識は強い。

しかし、中国は米国の圧力に屈する形で妥協することはなく、関税には関税、ハイテク規制にはレアアース規制という形で対等性を維持して、結局、1年間の休戦に至っている。そのような経済苦難の中で習近平体制は、核心的利益と位置付ける台湾問題では一切の妥協を排すとの姿勢を維持している。

おそらく中国は、トランプ政権が貿易不均衡改善やハイテク分野の競争力維持など通商や経済問題へのこだわりを強めている中で、台湾問題については姿勢の変化を感じているのではないかと推察される。

米中で台湾問題はどう展開するか トランプ政権は中国と事を起こさない姿勢!?

米中首脳会談では台湾問題は議題に上らなかったとされている。おそらくトランプ大統領にしてみれば貿易問題で成果を上げることが重要であり、台湾問題で議論が衝突して会談自体の成果が台無しとなるのを嫌ったのだろう。

米国側は 会談に先立ち、頼清徳台湾総統が中南米訪問の際に経由地として米国へ立ち寄ることは認めず、また台湾への武器輸出について暫時保留していた（米政府は11月13日になり総額3億3000万ドルの武器輸出を承認した）のも、首脳会談前に事を起こさぬようにするという狙いだったのだろう。

台湾問題に対する米国の伝統的な立場（台湾関係法に基づく曖昧戦略）が変わったとは考えにくい。トランプ大統領は海外での米国を巻き込む戦争を避けるという思いは強く、米国内にも台湾問題で中国と戦争に至ることは拒否する向きも強くなっている。

バイデン前大統領は何度も台湾有事への米国の介入を明言したが、トランプ大統領は自分が大統領の時代には中国は事を起こさないだろうという一方的な見通しは述べても、米国の立場は明らかにしていない。

一方で、中国側は、首脳会談で議論にならなかったとはいえ、中国の台湾統一への決意が緩んだと解するべきではないだろう。「台湾問題は中国の内政であり、諸外国の関与を許さない」として、更に統一への方向性を強めるのではと考えられる。

現に最近になって中国共産党幹部は「台湾統一後」を頻繁に語りだしており、また台湾海峡での頻繁な戦闘機の飛行など台湾への軍事的圧力を強めており、今後の動きは予断を許さない。

不用意だった高市首相発言 冷静な議論で収束をはかれ

このような状況の中で、台湾有事は安保法制の「存立危機事態にあたり得る」との高市発言が国会質疑で飛び出した。

米中首脳会談では台湾問題は出されることなく、米国が中国を刺激することを避けている中での発言であり、中国は強硬に反応した。在大阪中国総領事が、「勝手に突っ込んできたその汚い首は一瞬の躊躇（ちゅうちょ）もなく斬ってやるしかない」という、SNSでの乱暴極まりない発言は論外だ。

だがそれでも、やはり高市首相の発言は不用意のそしりを免れない。台湾有事であっても日本が単独で安全保障法制に基づき介入していく事は想定されておらず、あくまで米国が行動した場合に米国と集団自衛権の行使があり得るという立て付けだ。

日本政府のトップとしての発言や行動は慎重たるべきだ。高市首相は10月31日、韓国・慶州での習国家主席との初の首脳会談で、「戦略的互惠関係」維持など、安定的な日中関係の必要性に合意したが、その会談の後には、アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に出席した台湾代表とも会談、その会合をSNSに2回にわたりアップしており、中国側は日本に中国との関係改善の意図はあるのか疑心を持つに至っている。

中国はその後、日本への渡航や留学に安全上の観点から注意喚起を行っているが、これも日本との関係を冷やすという意図を持ったものだろう。

習国家主席との会談の直後のタイミングであり、中国側は日本が台湾問題での従来の立場を踏み越えたとの思いを抱いている状況では、日中関係改善は容易ではない。米国もEUも、そしてアジアの諸国も中国との全面的な対決は避けようとしている時だけに、日本がことさら中国と事を構えることが日本の国益にかなうとは思えない。

11月17日には外務省のアジア大洋州局長が訪中、高市首相の答弁を「これまでの日本政府の立場を変えるものでない」との説明をするなど、日中政府の担当局長レベルでの話し合いが動き出したが、冷静な議論で収束を急ぐべきだろう。

ただ、一連の経緯は日中のトップを巻き込んだものであるだけに、事務的な折衝で結論が出るものではない。ここは改めて日中首脳の信頼関係を再構築する取り組みが必要だろう。ただ、米中関係が一段落しているだけに中国は日本との関係改善を急ぐことはないかもしれない。

（日本国際戦略研究所特別顧問/元外務審議官 田中 均）